

# 報 道 資 料

令和 2 年 12 月 21 日  
政策推進課 広域調整係  
守屋・藤本  
内 線 2121・2125  
ダイヤル 0742-27-8306  
FAX 0742-22-8012

## 令和 3 年度政府当初予算案等の決定について

本日、12月21日に、令和 3 年度政府当初予算案が閣議決定されました。  
これに対する本県の考え方は、次のとおりです。

### 1. 令和 3 年度政府当初予算案等に関する知事コメント

- ・別紙 1 のとおり

### 2. 令和 3 年度政府予算案等のうち、本県が実施した提案・要望に関連する 主な項目

- ・「大規模広域防災拠点」整備への支援について（別紙 2）
- ・地方創生関係交付金の継続について（別紙 3）
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額  
について（別紙 4）
- ・美しい森林づくり基盤整備交付金制度の継続について（別紙 5）
- ・広域幹線道路ネットワーク整備の加速について（別紙 6）
- ・大規模災害への対応力の強化（別紙 7）

なお、政府予算案の詳細はまだ十分に把握できていませんが、今後とも情報収集  
に努めるとともに、引き続き配分額の確保などに取り組んでいきます。

## 令和 3 年度政府当初予算案等に関する知事コメント

令和 2 年 12 月 21 日  
奈良県知事 荒井正吾

- 本日、令和 3 年度政府当初予算案が閣議決定されました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現に向けて、感染拡大防止策とともに、デジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくりなど、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じていただいたと評価しています。また、当初予算と一体として編成された令和 2 年度第 3 次補正予算において、防災・減災、国土強靱化の推進などが措置されたことを評価しています。
- 本県としても、新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、「もっと良くなる奈良」を目指して、大規模広域防災拠点の整備、地域デジタル化の推進などの「奈良新『都』づくり戦略」に盛り込んだ諸施策や、スポーツ・教育施設などの整備を進める「大和平野中央プロジェクト」などを推進してまいります。
- 地方財政対策に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により税収の減少が見込まれる中、交付団体ベースの地方一般財源総額が前年度を上回る水準で確保されたことについて評価しています。  
しかしながら、4 年ぶりに臨時財政対策債が増加することに加え、社会保障費が大きく増加するなど、地方財政は一層厳しい状況となることが想定されており、本県においては、引き続き、歳入・歳出の両面から財政の健全性が維持できるよう取組を進めることが重要と考えています。

(令和3年度政府予算案等)

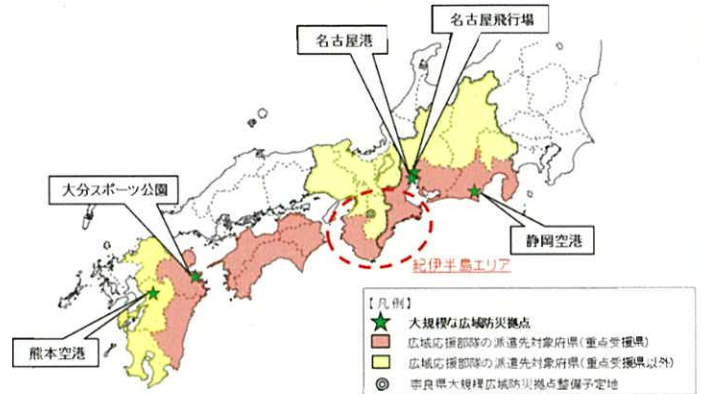
## 「大規模広域防災拠点」整備への支援について

### 1. 国・奈良県の取組、要望内容等

○「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(中央防災会議幹事会)」には、**近畿圏内に『大規模な広域防災拠点』が存在しない**

○南海トラフ地震に備え、紀伊半島エリアを広くカバーする「**大規模広域防災拠点**」の整備が必要

○令和2年度4月に**大規模広域防災拠点整備課を新設**、また、1、2期整備を優先的に進めるための**用地取得に向けた取組を開始**



国への要望

- 国の計画に当該拠点を位置づけるとともに、整備にあたっての助言、支援
- 緊急防災・減災事業の延長
- 緊急防災・減災事業債の当該拠点整備への適用

### 2. 政府予算案等の内容

○令和3年度地方財政対策において

**対象事業を拡充した上で、事業期間を5年間延長することを記載**

### 3. 荒井知事コメント

今般、国の地方財政対策において、緊急防災・減災事業債の対象事業の拡充、事業期間を5年延長することが明記されたことについて大変感謝している。

本県としては引き続き、南海トラフ地震等による大規模災害発生時に備えるべく、国の計画に当該拠点が位置づけられ、当該拠点整備に緊急防災・減災事業債が適用されるよう、整備基本計画を早急にとりまとめ、事業を推進してまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁総務部知事公室防災統括室 鳥居、米津

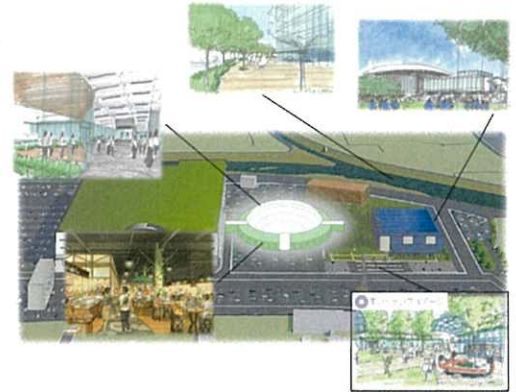
電話:0742-27-8456(庁内内線:2289)



## 地方創生関係交付金の継続について

### 1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 本県では、地方創生を推進するため、「地方移住の推進」や「関係人口の創出・拡大」、「安心して暮らすことができるまちづくり」などの取組に地方創生推進交付金を効果的に活用
- また、地方創生拠点整備交付金を活用し、今後、奈良県中央卸売市場の再整備、新たな森林環境管理拠点の整備など、地域の賑わいを創出する地方創生の拠点づくりを予定



(奈良県中央卸売市場の再整備イメージ)

#### 国への要望

- 地方創生の実現のためには、**継続的かつ安定的に取組を進める必要があるため、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金について、来年度以降も必要な規模を確保すること**

### 2. 政府予算案等の内容

- 令和2年度補正予算において、**地方創生拠点整備交付金(予算額500億円)**を措置
- 令和3年度当初予算において、**地方創生推進交付金(予算額1,000億円)**を措置

### 3. 荒井知事コメント

本県独自の地方創生の実現に資する取組を安定的・継続的に実施できるよう、来年度以降も引き続き、必要な規模の予算を確保することを国に求めてきた。今般の予算措置は、本県の要望に理解が得られたものとする。

今後、これらの交付金を効果的に活用して、より一層地方創生諸施策を推進してまいりたい。

#### 【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁総務部知事公室政策推進課 小池、藤本

電話:0742-27-8306(庁内内線:2101)

(令和3年度政府予算案等)

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる増額について

### 1. 国・奈良県の取組、要望内容等

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業・小規模事業者に対する事業継続のための無利子・無保証料の制度融資による資金繰り支援をはじめ、施設の使用制限に協力した企業への協力金給付、医療従事者への支援、県内宿泊等促進キャンペーンによる観光需要の喚起等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済対策等への取組に、臨時交付金を活用。

国への要望

●**地方創生臨時交付金のさらなる増額**、基金の対象事業期間の延長、令和3年度以降の継続

### 2. 政府予算案等の内容

○新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、デジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換と地域における民需主導の好循環を実現し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和2年度補正予算(第3号)において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が**1.5兆円確保**された。

### 3. 荒井知事コメント

地域の経済対策等に取り組むにあたり、今回、臨時交付金を増額いただいたことに感謝するとともに、今後も、大都市に依存してきた本県の社会・経済の現状を見直し、地域の自立を図るため、積極果敢に取り組んでまいりたい。

#### 【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁知事公室政策推進課 小池

電話:0742-27-8306(庁内内線:2101)

産業・観光・雇用振興部地域産業課 山田

電話:0742-27-8807(庁内内線:3510)



(令和3年度 政府予算案等)

## 美しい<sup>もり</sup>森林づくり基盤整備交付金制度の継続について

### 1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 奈良県は、林齢の高い人工林が多いが、材価の低迷等により、間伐等の森林整備が遅れているのが現状
- 森林整備が遅れると、水源かん養や土砂流出防止等の森林の持つ公益的機能の低下が引き起こされる
- 本県においては、林齢の高い人工林の間伐や伐採木を運搬するための作業道整備等を進めるために、林齢制限がない**美しい森林づくり基盤整備交付金を有効活用**



国  
への  
要望

- 交付金の根拠法である、**令和2年度末を期限とする「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」を延長**し、本交付金を活用した森林整備を継続できるよう措置願いたい。

### 2. 政府予算案等の内容

- 令和3年度当初予算において、**美しい森林づくり基盤整備交付金(予算額874百万円)**を計上。

### 3. 荒井知事コメント

森林の持つ水源かん養や土砂流出防止等の公益的機能を十分に発揮させるため、本交付金の継続と、根拠法である特措法の延長を国に求めてきた。今般の予算措置は、本県の要望に理解が得られたものとする。

本県が目指す、新たな森林環境管理制度を推進するために、本交付金を活用して森林の整備を一層進めてまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁水循環・森林・景観環境部林業振興課 大谷、山下 電話:0742-27-7469  
(庁内内線:3942)

(令和3年度政府予算案等)

## 広域幹線道路ネットワーク整備の加速について

### 1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 強靱で信頼性の高い広域幹線道路ネットワークの構築
  - ・京奈和自動車道のミッシングリンクの解消
  - ・紀伊半島アンカールートの整備推進
- 計画的かつ集中的な老朽化対策と土砂災害対策の推進
  - ・老朽化対策を進め、予防保全によるメンテナンスへ転換
  - ・通行止めが多発している法面对策の推進

国への要望

災害に屈しない国土づくりに向け、

- 令和2年度で期限を迎える「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」について、事業を充実の上、延長し、必要・十分な予算を確保
- 道路ネットワークの強靱化と老朽化対策等への支援**

### 2. 政府予算案等の内容

- 防災・減災、国土強靱化を更に強力に推進し、取組の加速化・深化を図るため、令和7年度までの5年間で追加的に必要な**事業規模の用途を15兆円程度とする「5か年加速化対策」**が決定され、初年度については、**令和2年度第3次補正予算案に事業費3兆541億円(国費1兆9,656億円)が計上**された。

### 3. 荒井知事コメント

全国各地で自然災害が激甚化・頻発化しているなか、道路ネットワークの強靱化、老朽化対策は急務であり、安定的かつ確実に整備を進めることができるよう、十分な予算措置を講ずることを国に求めてきた。

今般の予算措置は、本県をはじめ地方からの声に対し、理解が得られたものと考えている。

本県としては、今後も、強靱で信頼性の高い広域幹線道路ネットワークの構築及び老朽化対策等を着実に推進してまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁県土マネジメント部道路建設課 松田、倉光

電話：0742-27-7495(庁内内線：4143)



(令和3年度政府予算案等)

## 大規模災害への対応力の強化

### 1. 国・奈良県の取組、要望内容等

#### ○外水対策(ながす対策)

- ・大和川流域整備計画に基づき、大和川本川はS57豪雨対応(1/30相当)、支川は計画規模1/10で、河道掘削、樹木伐採などを推進
- ・直轄遊水地は、川西町保田地区、安堵町窪田地区の早期完成、他残り3地区での早期に用地買収、切れ目のない工事推進

#### ○内水対策(ためる対策)

令和元年台風19号被害に鑑み、昨年12月より奈良県平成緊急内水対策事業※について、想定を超える豪雨(1/100)にグレードアップした貯留施設整備を推進

※ 事業主体は市町とし、各市町の意向を踏まえ、国費を除いた半分を県が支援して貯留施設等を整備

国への要望

- 災害に屈しない国土づくりに向け、令和2年度で期限を迎える「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」について、**事業を充実の上、延長し、必要・十分な予算を確保**

### 2. 政府予算案等の内容

○防災・減災、国土強靱化を更に強力に推進し、取組の加速化・深化を図るため、令和7年度までの5年間で追加的に必要な**事業規模の用途を15兆円程度とする「5か年加速化対策」**が決定され、初年度については、**令和2年度第3次補正予算案に事業費3兆541億円(国費1兆9,656億円)**が計上された。

### 3. 荒井知事コメント

全国各地で自然災害が激甚化・頻発化しているなか、大和川の洪水対策は急務であり、安定的かつ確実に対策を進めることができるよう、十分な予算措置を講ずることを国に求めてきた。

今般の予算措置は、本県をはじめ地方からの声に対し、理解が得られたものとする。本県としては、今後も、国、流域市町村と連携しながら、大和川の外水・内水対策等を着実に推進してまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁県土マネジメント部河川整備課 千葉、澤田

電話：0742-27-7507(庁内内線4173)